

あとがき

敗戦後、約7年の航空空白時代のあと、ゼロからスタートした我が国の宇宙開発と利用、そして宇宙工業と宇宙産業界であるが、半世紀を経て宇宙先進国に追いつくべく活動中である。しかしながら、21世紀の3年目にして、これまでにない宇宙の商業化という重大な転換期を迎えつつある。当工業会が、昭和62年3月に発行した「日本の航空宇宙工業戦後史」は航空宇宙再開35年史であり、それからの15年間の飛躍的な発展を含めて編纂されたこの50年史は、我が国の宇宙工業の歴史を語る上で大きな意義を持つものとする。

世界を概観すると、航空宇宙技術のリーダーシップを取り続けたい米国、宇宙産業の更なる拡大と米国への対抗意識による自律性を標榜する欧州、商業化の波にさらされ混迷からの脱出を図るロシア、そして2003年度中には米・ロシアにつぐ第3の有人宇宙飛行を目指す中国等の宇宙先進国がしのぎを削っている。

一方我が国の宇宙産業の現状は、ロケット分野においては、H-Aロケットの5回連続打ち上げ成功とH-Aロケット標準型の民間移管により宇宙商業化への対応が始まった。衛星分野においては、システムレベルでの外国の衛星の初受注（オプタスC1衛星）という画期的な出来事があった。コンポーネン

ト・地上設備分野においては、トランスポンダ・太陽電池パドル・地上局等で世界的な競争力を有する商品を有する。また宇宙開発体制においては、平成15年10月には宇宙3機関（NASDA、NAL、ISAS）が統合され、新機関「宇宙航空研究開発機構」が設置されるが、商業化に重点を置いた体制の構築が必要である。これが実現して、官民共同による宇宙商業化への対応がはじめて可能となろう。

世界的に長引く経済不況のもと各国の航空宇宙工業界は低迷を続けているものの、宇宙産業界においても企業の統合や中小企業の宇宙への挑戦という新たな動きが出始めてきた。

社会生活を向上し国民に夢と希望をもたらすことのできる宇宙開発・利用は、我が国の主要な15産業分野の1つであり、今後あらゆる障害を乗り越えて発展することを願わざるを得ない。重大な転換期を迎えこの低迷を脱するためには、日本の独自の伝統的な物作りの技術やこれまでの維持技術に加え、情報技術（IT）、バイオ技術（BT）、ナノ技術（NT）等のハイテクを取り入れる必要があり、その努力は宇宙工業界・産業界の発展のみならず、日本国家の発展と繁栄および日本国民の安全と安心に貢献するものと信ずる。